

スポーツ・コンベンションセンターの設計費等の
6月補正予算（案）計上の考え方

- 県体育館・武道館は、いずれも老朽化が著しく、必要な補修を繰り返し行いながら、何とか利用できる状態を保っている状況である。今後もますます老朽化が進み、遠からず利用を中止せざるを得ない状況になる。
- また、現体育館・武道館が整備された当時と比べ、バドミントンやバレーボールなどの競技人口や大会参加チーム数の増加、体操や柔道などの大会基準の変更などにより、県大会や全国大会等の開催には、現体育館・武道館より大きな規模の施設が必要となっている。
- 本県においては、このような大会開催の基準を満たす規模の施設がなく、複数会場での分散開催や長時間の大会運営を余儀なくされている。このため、特に、離島や遠方から参加した選手たちは、交通手段の制約などから、例年、表彰式の途中退席や延泊を強いられるケースがあるなど、大きな負担となっている。
- 二つの半島、多くの離島を有するという地理的な特性がある本県において、県内各地の全ての県民の皆様には、できるだけ不便なく、安心、安全、快適に御利用いただくとともに、少なくとも県大会が開催可能な規模の県立体育館・武道館を速やかに整備することが、広域自治体である県の責務であると考えている。
- このような中、建設コストについては、昨年実施した事業者ヒアリング結果等を踏まえると、何年か待てば落ち着くかということなどが見込めず、むしろ、今後も労務費等は上昇する可能性が高いと考えている。
- また、令和7年第1回県議会定例会においては、現在示されている事業費は推計値であり議論が深まらない、議会がしっかりと議論できる詳細な金額を提示してもらいたいなどの意見があった。
- これらを踏まえると、県としては、まずは設計費を計上する必要があると考えている。

- 同センターの整備に当たり、最も肝要なことは、他の事業に可能な限り影響を与えないようにすることであり、この観点から、毎年度の一般財源の負担額を軽減するため、整備運営手法を、県債を活用して 30 年で償還していく従来型手法に見直すこととした。

併せて、国の補助金や県有施設整備積立基金を活用することで、毎年度の一般財源負担額は 10 億円と見込まれ、これに対応したとしても、持続的で安定的な財政運営を行うことは可能であると考えている。

加えて、更なる財源確保に向け、有利な地方債の活用を検討するとともに、「企業版ふるさと納税」や、個人からの「クラウドファンディング型ふるさと納税」の実施を検討している。

- 設計を行い、具体的な経費が明らかになることで、有利な地方債の対象となり得る経費を見込むことも可能になると考えている。
- このようなことから、県としては、できるだけ早く設計を行い、実際の建設費をお示しする必要があると判断し、スポーツ・コンベンションセンターの設計費等を 6 月補正予算（案）に計上することとした。

〈参考：建設コストの見通しに係る事業者、建設関係団体からの意見等〉

（労務費）

- ・ 昨今の人材不足、人件費上昇傾向から R7 年度以降も上昇する可能性が高い。
- ・ 九州では、今後も半導体工場やデータセンターをはじめ、自動車工場や博多駅周辺・天神の再開発など大型工事が継続的に計画されており、人員確保が困難な状況が続く見込み。

（資材・設備機器価格）

- ・ 九州では、今後も大型工事が継続的に計画されており、建設コストが更に上昇する可能性がある。
- ・ 建築資材価格は高止まりが続く見込み。
- ・ 鋼材の国内建築受注量は 2018 年以降減少傾向にあり、値下げの動きが広まる可能性がある。一方、コンクリや木材価格は高止まりとなっており、この状況が続く可能性がある。